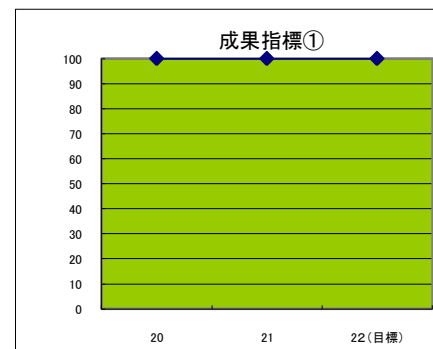
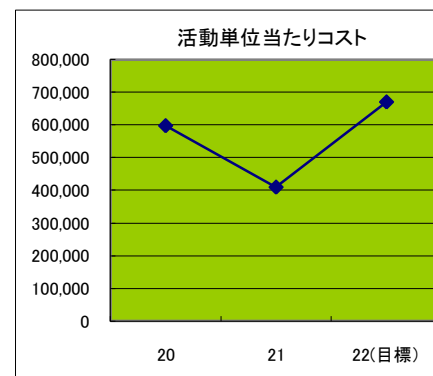


事務事業名		民生委員推薦会事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	3	民生費
	施策(節)	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	(1)	市民による地域福祉活動の促進		目	1	社会福祉総務費
関連する計画等				事業	2	民生委員	
作成部署				保健福祉部福祉総務課			
対象(誰を・何を)				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1121		
羽曳野市民生委員推薦会							
意図(どういう状態にしたいのか)							
民生委員推薦会の開催(欠員が出た場合に、民生委員児童委員を推薦する)と推薦者を決定する。							
地域から選ばれた民生委員児童委員の府への推薦の可否を決定する(定数7名)。							
①議会の議員②民生委員児童委員③社会福祉事業の実施関係者④社会福祉関係団体の代表⑤教育に関係のある者⑥関係行政機関の職員⑦学識経験のある者、で構成される委員会							
年3回までの開催							
根拠法令等 民生委員法							
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		70	105	70
人件費【2】 (千円)		1,125	1,125	600
職員数	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.08 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,195	1,230	670
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	48	46	46
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,147	1,184	624
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 推薦会開催回数	回	2	3	1
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		597,500 円	410,000 円	670,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		10 円	10 円	6 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	民生委員推薦率 (式) 候補者÷推薦者×100	%	候補者のうち適切に推薦された割合	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0%
	②	民生委員定員充足率 (式) 委嘱総数÷委員定数×100	%	定数を満たすことが推薦委員会の目的であるため	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市は事務局として関与する必要がある。
○											

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	民生委員の選任（推薦）のためには必要不可欠な業務である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	推薦会委員の数も必要最小限（法では14名まで可）の人員であり、効率化が図られている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	民生委員児童委員の推薦は委嘱するための必要条件である。
	上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	委員会委員は1名をのぞき、市民団体を代表する人で構成されている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	民生委員の適格者がきちんと推薦されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	地域から推薦された民生委員・児童委員及び主任児童委員を大阪府を通じて厚生労働省に推薦するための委員会で、地域での現状や意見を反映し公正に判断している。	
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）	
行 事 本 部 評 価	委員についても最小限の各専門分野の委員で構成されおり、適切に運営されており今後も継続していく。	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	